

以下参考資料です

## 2018～ 米国で孔子学院の相次ぐ閉鎖



孔子学院の  
ロゴマーク  
(中国版ツイッター)  
微博から

### 孔子学院の閉鎖を決めた米国の大学(18～19年) カッコ内は州名。全米学者協会(NAS)の調べ。6月現在

18年	4	テキサスA&M大(テキサス)、プレイリービューA&M大(同)
	7	アイオワ大(アイオワ)
	8	ノースフロリダ大(フロリダ)
	11	ノースカロライナ州立大(ノースカロライナ)
19年	12	ミシガン大(ミシガン)、サウスフロリダ大(フロリダ)、ロードアイランド大(ロードアイランド)
	1	マサチューセッツ大ボストン校(マサチューセッツ)、テネシー大ノックスビル校(テネシー)
	2	ミネソタ大(ミネソタ)
	3	モンタナ大(モンタナ)
	4	インディアナ大-パデュー大(インディアナ)、ウェスタンケンタッキー大(ケンタッキー)、オレゴン大(オレゴン)
	5	ノーザン州立大(サウスダコタ)、サンフランシスコ州立大(カリフォルニア)、ハワイ大マノア校(ハワイ)

孔子学院の閉鎖を決めた米国の大学(18～19年)

孔子学院のプログラムは中国語の授業だけでなく、中国の歴史や文化をテーマに講演を開いたり、澳弁側が一部費用を負担して山東大への夏季留学プログラムを提供したりしている。孔子学院はUCSBの中国研究の拠点になっている。

米国の孔子学院の数は世界最多だ。05年3月のメリーランド大を皮切りに始まり、一時は約120校に達した。だが、米国では近年、孔子学院の閉鎖が相次ぐ。全米学者協会(NAS)によると、閉鎖を決めたのは14～16年は3校だったが、17年は3校、18年は8校と急増、19年は6月現在で10校に上る。背景には「中国は米国の知的財産を盗んでいる」という批判が高まり、孔子学院を「国家安全保障の脅威」とみる事情がある。

### 補助金と引き換え、閉鎖迫る

米上院 常設調査小委員会 は2月に出した報告書で、中国政府は06年以來、100以上の米国の学校に1億5800万ドル(約173億円)を提供し、孔子学院に派遣される中国人講師は「中国の国益を害する行為に関与すれば契約を打ち切る」とする誓約書に署名していると指摘。「中国政府は米国の孔子学院のほぼ全ての分野を支配下においている」と結論づけた。

昨年8月に成立した国防権限法では、米国防総省が資金を出す中国語講座について孔子学院関連を対象外にした。「補助金継続を望むなら孔子学院を閉鎖せよ」と迫るものだ。この結果、ミネソタ大など少なくとも5校が孔子学院を閉鎖した。

(朝日新聞2019年6月8日)

# 安全保障技術研究推進制度採択法人 過去6年間

令和2年	大規模研究	小規模研究
宇宙航空研究開発機構		2
海洋研究開発機構	1	
海上・港湾・航空技術研究所		2
スピンセンシングファクトリー(株)		1
東レ(株)		1
(株)東レリサーチセンター		1
(株)ノベルクリスタルテクノロジー	1	
(財)ファインセラミクスセンター	1	1
物質・材料開発機構	1	2
理化学研究所	2	
(株)リチエルカセキュリティ	1	
(株)リューテック		1
(株)ワイティ		1
情報セキュリティ大学院大学		1
玉川大学		1
件数	7	14
大学		2

令和元年	大規模研究	小規模研究
宇宙航空研究開発機構		1
物質・材料開発機構		5
(株)日立製作所	2	
エスシーティー(株)	1	
(株)国際電気通信基礎研究所	1	
全国水産技術者協会	1	
東レ(株)	1	
マイクロマシンセンター	1	
クラスターダイナミクス(株)		1
(株)トリマトイス		1
マクセル(株)		1
(株)GSIクレオス		1
大阪市立大学		1
筑波大学	1	
山口大学		1
海上・港湾・航空技術研究所		1
件数	8	13
大学の件数	1	0

平成30年	大規模研究	小規模研究
海洋研究開発機構	1	
理化学研究所	1	
(株)超高温材料研究センターJ	1	
パナソニック株式会社	1	
富士通株式会社	1	
(株)FLOSFIA	1	
三菱電機株式会社	1	
三菱重工(株)		1
宇宙航空研究開発機構		2
物質・材料開発機構		3
超電導センシング技術研究組合		1
(株)ノベルクリスタルテクノロジー		1
サイエンスソリューションズ(株)		1
東芝マテリアル(株)		1
大分大学		1
岡山大学		1
桐蔭横浜大学		1
海上・港湾・航空技術研究所		
件数	7	13
大学		3

平成29年	大規模研究	小規模研究
パナソニック株式会社		1
富士通株式会社	1	
三菱重工(株)	1	
宇宙航空研究開発機構	1	2
物質・材料開発機構	1	
東芝マテリアル(株)		1
(株)IHI	1	
(株)四国総合研究所	1	
情報通信研究機構		1
(株)日立製作所		2
(財)ファインセラミクスセンター		1
件数	6	8
大学	0	0

	28年	27年
	小規模研究	小規模研究
海洋研究開発機構		1
理化学研究所		1
パナソニック株式会社		1
富士通株式会社		1
三菱重工(株)	1	
宇宙航空研究開発機構		1
物質・材料開発機構	2	
(公財)レーザー技術総合研究所	1	
日本電気(株)		1
大阪市立大学	1	
東京理科大学	1	
東京農工大学	1	
山口東京理科大学	1	
神奈川工科大学		1
東京電機大学		1
豊橋技術科学大学		1
東京工業大学		1
北海道大学		1
件数	8	11
大学	4	5

# 日本学術振興会

国際共同研究事情  
ORAプログラム

## ●現在実施中のプログラム

プログラム名 (略称)	相手国	相手国学術振興機関
<a href="#">中国との国際共同研究プログラム (JRP with NSFC)</a>	中国	NSFC
<a href="#">英国との国際共同研究プログラム (JRPs-LEAD with UKRI)</a>	英国	UKRI
<a href="#">ドイツとの国際共同研究プログラム (JRPs-LEAD with DFG)</a>	ドイツ	DFG
<a href="#">スイスとの国際共同研究プログラム (JRPs)</a>	スイス	SNSF
<a href="#">国際共同研究教育パートナーシッププログラム (PIRE)</a>	米国	NSF
<a href="#">欧州との社会科学分野における国際共同研究プログラム (ORA)</a> ※令和2年度採択分	フランス、ドイツ、 英国、カナダのうち 3~4カ国	ANR (フランス)、 DFG (ドイツ)、 ESRC (英国)、 SSHRC (カナダ)
<a href="#">欧州との社会科学分野における国際共同研究プログラム (ORA)</a> ※平成30年度以前採択分	フランス、ドイツ、 英国、オランダのう ち2~4カ国	ANR (フランス)、 DFG (ドイツ)、 ESRC (英国)、 NWO (オランダ)

## ●終了したプログラム

プログラム名	相手国	相手国学術振興機関
<a href="#">多国間国際研究協力事業 -G8 Research Councils Initiative</a>	カナダ、フランス、 ドイツ、ロシア、英 国、米国のうち2カ国 以上	NSERC (カナダ)、 ANR (フランス)、 DFG (ドイツ)、 RFBR (ロシア)、 RCUK (英国)、 NSF (米国)
<a href="#">国際化学研究協力事業 -ICCプログラム-</a>	米国	NSF
<a href="#">災害からの回復力強化等に関する領域横断的研究協力事業</a>	米国	NSF

※各事業の詳細は左側のメニューを参照ください。

4. 公募情報

年月	研究領域	プレスリリース	評価・報告書
平成29年3月 (2017年)	植物—微生物共生系、微生物叢の機能と制御に着目した基盤技術の創出	詳細	詳細
平成27年10月 (2015年)	都市における環境問題または都市におけるエネルギー問題に関する研究	詳細	詳細
平成27年3月 (2015年)	生物多様性の形成機構解明および保全のためのゲノミクス	詳細	詳細
平成24年5月 (2012年)	エネルギー利用の高効率化	-	詳細

5. 支援中プロジェクト

**植物—微生物共生系、微生物叢の機能と制御に着目した基盤技術の創出**

支援期間：平成29年度～令和2年度（2017年～2020年）

プロジェクト名	日本側研究代表者
	中国側研究者代表者
植物共生菌相互作用の包括的利用による二次代謝産物の網羅的解析	東京大学 大学院薬学系研究科 教授 阿部 郁朗
	暨南大学 薬学院中薬・天然薬物化学研究所 教授 ガオ・ハオ
根圏微生物を活用したアブラナ科植物の効率的リン酸利用技術の開発	奈良先端科学技術大学院大学 先端科学技術研究科 教授 西條 雄介
	中国科学院 遺伝・发育生物学研究所 教授 ジャンミン・ズー
窒素利用効率の向上と温室効果ガスN <sub>2</sub> Oの排出量低減を目指した1,9-デカンジオール等の土壌窒素代謝を制御するイネの根浸出物の放出制御を通じた水田土壌微生物叢の制御	東京大学 大学院農学生命科学研究科 教授 藤原 徹
	中国科学院 南京土壤研究所 教授 シ・ウェイミン

# eAPRIN 教材一覧

## (国際標準)

領 域		単 元
責任ある研究行為	RCR 共通単元	責任ある研究行為ダイジェスト
		公的研究費の取扱い
	生命医科学系 (RCR 生命医科学系)	責任ある研究行為について
		研究における不正行為
		データの扱い
		共同研究のルール
		利益相反
		オーサiership
		盗用(生命医科学系)
		社会への情報発信
		ピア・レビュー(生命医科学系)
		メンタリング
	理工系 (RCR理工系)	研究不正
		工学研究におけるデータの管理上の倫理問題
		理工学分野における利益相反
		責任あるオーサiership
		理工学研究領域の論文発表とピア・レビュー
		理工学分野における共同研究
		研究者の社会的責任と告発
	技術者向けの倫理 (RCE)	技術と社会 ～技術の世界へ歩み始める皆さんへ～
技術倫理 ～技術者の観点から～		
技術開発におけるリスクマネジメント		
情報技術に関する倫理		
技術開発における技術データの取り扱いに関する倫理Ⅰ ～基礎編		
技術開発における技術データの取り扱いに関する倫理Ⅱ ～実践編		

領 域		単 元
責任ある研究行為	人文系 (RCR人文系)	研究活動における不正行為
		盗用(人文系)
		共同研究
		ピア・レビュー(人文系)
	社会科学・行動科学 (SBR)	社会科学・行動科学研究におけるリスクの評価
		社会科学・行動科学研究におけるインフォームド・コンセント
		インターネットを使った社会科学・行動科学研究
	人文学・社会科学と研究の公正性 (IHS)	人文学・社会科学分野における研究の質と研究公正性との関係
		人文学・社会科学の学問特性と研究不正

領 域		単 元
治験(GCP)	治験(GCP)	新薬開発の概要
		治験のプロセスと法規制
		治験責任医師・治験分担医師の責務
		治験薬の管理およびインフォームド・コンセント
		有害事象の発見と評価
		重篤有害事象の報告
		モニタリング、監査および調査
		ICHの概要およびICH-GCPとGCP省令/FDA規制の相違点
		医師主導治験
		医療機器治験
中等教育教材 (RSE)	中等教育における研究倫理:基礎編	
	中等教育における研究倫理:実践編	
学部導入教材(ICF)	大学初年次向け研究倫理教育	
安全保障貿易管理(輸出管理)教材(SEC)	大学等における安全保障輸出管理	
責任ある研究行為 <一般病院勤務医> (AMED支援「研究者皆学修プロジェクト」提供)	責任ある研究行為 <一般病院勤務医> (AMED支援「研究者皆学修プロジェクト」提供)	医学研究者の責務<一般病院勤務医>
		研究における不正行為<一般病院勤務医>
		盗用と見なされる行為<一般病院勤務医>
		オーサiership 著者となる資格と、伴う責任<一般病院勤務医>
		ピア・レビュー<一般病院勤務医>
		利益相反状態とは<一般病院勤務医>
		メンタリング <一般病院勤務医>
研究の安全性 (BIO)	研究の安全性 (BIO)	実験安全の基本
		化学物質を使った実験
		放射性物質の取り扱い
		遺伝子組換え
		バイオセーフティ コース概略
		研究室関連感染とバイオハザードのリスク評価
		米国労働安全衛生局による血液由来病原体対策の現状
		リスク管理—緊急時および飛散時の対応
		バイオサンプルの発送と受取
		バイオテロリズム
バイオセキュリティ		
実験動物の取り扱い (ACU)	実験動物の取り扱い (ACU)	単元1:動物実験の基礎知識
		単元2:動物実験の実施にあたり配慮すべきこと

領 域		単 元
データの再現性の確保への行動	データの再現性の確保への行動	データシェアリング
		研究のモニタリング
		データの管理
		データのモニタリング
		画像操作の制限
		研究の再現性の適正な表現と信頼性
		国際誌が求める統計:チェックリストの活用
		正しいデータの記述の仕方
		記述統計量とグラフの描き方
		検定とP値:統計的エビデンスとは
		多重性の問題:研究計画の重要性
		症例数の設計:信頼できるエビデンスを得るために症例数は計画時に必ず決めておく
		検定の選び方:検定は結論を変え得る!不適切な検定を故意に選ぶのは不正行為
		多変量解析
		線形回帰モデル
ロジスティック回帰モデル		
生存時間解析		
比例ハザード回帰モデル		
無作為化		
データの客観性の確保への行動	利益相反の開示と管理	
研究対象の保護への行動	研究対象の保護への行動	研究対象者の保護
		動物を用いた研究論文:国際学術誌の投稿規定とARRIVEガイドライン
その他	その他	デュアル・ユース:研究がもたらす影響の多様性
		著者の資格・権利・責任と盗用:医学・生命科学系国際学術誌の投稿規定
		著作権と出版前の発表制限

はじめに

I. 安全保障貿易管理制度

1. 安全保障貿易管理の必要性

2. 規制の概要

(1) リスト規制

(2) キャッチオール規制

3. 「技術の提供」に係る規制の概要

4. 規制の対象となる「技術」

5. 法令違反に対する罰則等

II. 大学や研究機関における「技術の提供」・「貨物の輸出」の管理

1. 管理の対象となる「技術の提供」や「貨物の輸出」

2. 「技術の提供」・「貨物の輸出」の際の具体的な手続き

(1) 事前確認

(2) 取引審査

III. 個々のケースにおいて留意する事項

1. 外国人留学生・外国人研究生・外国人教職員の技術提供等

2. 外国出張・一時帰国

3. 共同研究の実施

4. 外国からの研究者の訪問

5. 非公開の講演会

おわりに

# 謝辞

今回の資料の作成にあたって、以下の書籍、調査報告書等を参考にさせていただきました。

われわれは研究不正を適切に扱っているだろうか（上・下） 小林信一著

研究不正と研究データガバナンス 小林信一著

研究活動に関わる不正行為 文教科学委員会調査室 平田 容章

自動車メーカー等の不祥事に対応した道路運送車両法の改正 山越伸浩：参議院常任委員会調査室

建築物耐震強度偽装事件の背景と課題 友澤史紀（2006 学術の動向）

バルサルタンを用いた5つの医師主導臨床研究におけるノバルティスファーマ株式会社の関与に関する報告書

（中央ロー・ジャーナル）

製品検査データ改竄と日本企業のコンプライアンス 柏木 昇（中央ロー・ジャーナル 2018）

科学の事件は社会からどう見られているか ～「中間的な専門家の必要性」～ 榎木 英介（科学技術コミュニケーション-2015）

ウェブサイト

誠実な研究者のために 田中 智之・小出 隆規・安井 裕之による

白楽の研究者倫理 白楽ロックビル

日本版Wikipedia

朝日新聞、朝日新聞論座、日本経済新聞、東洋経済、

Science Portal

経済産業省、防衛省・防衛装備庁、内閣府、文部科学省、ホームページ

（一財）公正研究推進協会（APRIN）資料